

技術シーズから見た地域特性の抽出と地域イノベーションの 加速モデルに関する調査

(財) 全日本地域研究交流協会 齋藤 省吾

科学技術基本法の制定以来、地域における科学技術の振興から始まり大学の社会貢献の促進を経て、現在の第3期科学技術基本計画では地域イノベーションが大きな目標の一つに定められている。

(財) 全日本研究交流協会では、政策の進展に対応しながら協会本来の使命を果すことを目的にして、数年前から地域研究交流会を年に数回開き、主として地域行政関係者と共に地域イノベーションの加速に関する討論を行ってきた。この研究会で取り上げられた中心議題は、(財) 新技術振興渡辺記念会支援による調査研究結果

- ・ 地域の産学官連携への公設試の効果的な取り組み
- ・ 地域イノベーションの仕掛け人としてのコーディネータの役割

であった。

今回の調査研究はこれらの調査結果を引き継ぐものと位置付けられる。ここでは、地域発展に結び付くと考えられる技術シーズ面の地域特性を明らかにし、技術の特徴、参加研究機関や企業の役割をも明らかにして、地域イノベーションの加速モデルを提示することを目的にした。

調査研究の対象に選んだものは、

- ・ 平成 18 及び 19 年度 (独) 科学技術振興機構の支援によるシーズ発掘試験採択課題 2258 件
- ・ 平成 14 年度以降実施されている文部科学省支援による都市エリア産学官連携促進事業に採択された 59 事業
- ・ 上記調査で特徴的な結果を与えた 4 地域における現地ヒアリング

である。シーズに関するデータ源はすべて公表されているもののみである。得られた結果の概要を以下に列挙する。

- (1) 二つの支援事業ともに、シーズの応用技術として最大の分野を形成したのはバイオ分野である。この結果は、国並びに地域の産業構成から及び成果を挙げつつある都市エリア事業の結果から判断して、明らかに過熱状況にある。反面、成果が上がる確率が高い機械分野のシーズは、産業構成から判断して明らかに過少である。機械分野を得手とするコーディネータの数が多いことから、機械分野の質の高いシーズを増加させることが地域イノベーションの加速に結び付くと考えられる。
- (2) 上記の結果を与えた一つの要因は、課題推薦に当たるコーディネータが新規性に過敏に対応したところにある。少なくとも、シーズ発掘試験事業の PO(Program Officer) は JST イノベーションプラザあるいはサテライトの館長であることが明確に定められ

たのであるから、現実性が高いシーズ選択が増加することが望まれる。

- (3) 二つの支援事業ともに、採択された課題の成果の技術移転に適する企業のタイプは、2/3以上が中小企業あるいはベンチャーであるという分析結果が得られた。この分析結果は、少なくとも、シーズ発掘試験には地域企業のニーズを熟知している公設試からの提案をより多く取り上げる方が地域イノベーションの加速に結び付くことを示唆している。このことは、研究実施中核機関の約 1/3 が公設試であった都市エリア事業がかなりの成果を上げていることからほぼ検証された。
- (4) 各地域のシーズ発掘試験の応用技術分野と工業生産額を基礎にした地域の産業構成比率の関係を、統計処理で用いられる相関係数により数値で表現した。相関係数が 1 に近い正の相関が強い地域は北海道、東北及び大阪であった。これらの地域は現在の地域産業を盛り上げるためにシーズ発掘試験を活用しようという姿勢が明白である。一方、東海ブロックに属する愛知、静岡、三重では相関性がほとんど認められないという結果が得られた。この 3 県は巨大な輸送機器産業や電子産業を抱えているので、その理由は明白である。地域の巨大産業以外に新しい産業中心を創りたいという願望を実現して欲しい。
- (5) 上記の相関係数は工業生産額が少ない地域ほど高いという傾向が、弱いながらも認められた。問題は、工業生産額が低いにもかかわらず相関係数が低く、かつ都市エリア事業にも参加していない地域である。相関係数から見れば中国ブロック、都市エリア事業から見れば四国ブロックの迷いあるいは弱さが、これまでの分析から顕在化した。これらの地域は、工業生産にこだわらずに地域の特長や独自性を打ち出す基本姿勢を確立して欲しい。
- (6) 都市エリア事業としては一般型、連携基盤整備型、成果育成型及び発展型の 4 種の事業が進行した。この中で、公表された成果から判断すれば、発展型が目覚ましい成果を挙げている。理由は、事業に参加している企業が自社資金を注入していることである。現地ヒアリングにおいても、発展型に移行することが真の産学官融合を可能にするとのコメントを得ている。

以上の結論を地域科学技術振興政策の策定に活用するために、下記のような地域イノベーション・モデルを参考にすることを推奨する。

- ・ 互いに独自の COE を 20 地域に作ったフィンランドの COE 政策
- ・ 大学の知を地域開発機関が地域産業の振興に結び付ける英の Lambert Review
- ・ 大学・地域資本・地域行政が一体で Hot Spot を創る米の Palmisano Report
- ・ 機関、地域の壁を無くして最強プロジェクトを創る独の Project Economy
- ・ 北海道で制定直前の、振興指針より重い、科学技術振興条例

これらの地域イノベーション・モデルに加えて、調査対象にした二つの国の支援事業の進行状況及び成果の評価が以降の展開には極めて重要なことがヒアリング調査で指摘され、それらが各地域の科学技術振興政策の策定に欠くことができない。